

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	JAPAN ELEVATOR SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 C E O 石田 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03(6262)1638
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 C F O 経営管理本部長 今村 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03(6262)1625
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 C F O 経営管理本部長 今村 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,029,267	4,847,183	17,900,056
経常利益 (千円)	340,309	507,726	2,001,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,203	293,535	1,265,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,897	292,248	1,221,661
純資産額 (千円)	2,773,084	3,718,684	3,937,263
総資産額 (千円)	10,611,238	12,803,817	11,484,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.02	7.28	31.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.88	6.81	29.88
自己資本比率 (%)	25.7	28.8	34.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ジャパンエレベーターサービス九州株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社上新ビルサービスの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループはメンテナンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速などにより依然として不透明な状況が続いております。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、ドミナント戦略強化等による首都圏のシェアアップに加え、関西・東海エリアにおける新規拠点の開設、ジャパンエレベーターサービス九州株式会社の設立等による営業エリアの拡大に注力してまいりました。また、2017年10月に竣工したJES Innovation Centerは、パーツセンター等の機能集約による事業効率化や供給能力の拡大、研究開発の加速等、当社グループの成長を支える重要拠点としての効果が表れてきております。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は3,578百万円（前年同期比11.1%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当第1四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は1,100百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,847百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は512百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は507百万円（前年同期比49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,319百万円増加し、12,803百万円となりました。これは主に、現金及び預金が108百万円、有形固定資産が714百万円、無形固定資産が323百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より1,538百万円増加し、9,085百万円となりました。これは主に、短期借入金526百万円、長期借入金649百万円増加した一方で、未払法人税等が340百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より218百万円減少し、3,718百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を293百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により523百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は76百万円（資産計上分含む）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,362,800	40,362,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,362,800	40,362,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	72,000	40,362,800	5,976	677,171	5,976	634,956

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,287,300	402,873	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	40,290,800	-	-
総株主の議決権	-	402,873	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,641	1,154,610
受取手形及び売掛金	2,544,093	2,532,614
原材料及び貯蔵品	1,634,764	1,644,442
その他	346,454	427,818
貸倒引当金	2,340	4,035
流動資産合計	5,568,613	5,755,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,950,234	2,944,161
工具、器具及び備品(純額)	758,907	795,510
その他(純額)	470,789	1,154,948
有形固定資産合計	4,179,931	4,894,620
無形固定資産		
のれん	3,427	290,229
その他	571,025	607,797
無形固定資産合計	574,453	898,027
投資その他の資産		
その他	1,167,558	1,262,316
貸倒引当金	6,360	6,597
投資その他の資産合計	1,161,198	1,255,719
固定資産合計	5,915,583	7,048,366
資産合計	11,484,197	12,803,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	644,854	496,347
短期借入金	2,599,000	3,125,000
未払法人税等	583,060	243,014
賞与引当金	501,261	745,351
その他	1,577,019	2,168,250
流動負債合計	5,905,196	6,777,963
固定負債		
長期借入金	736,669	1,385,882
退職給付に係る負債	618,906	638,372
資産除去債務	235,914	244,506
その他	50,246	38,409
固定負債合計	1,641,738	2,307,169
負債合計	7,546,934	9,085,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,195	677,171
資本剰余金	1,107,497	1,113,473
利益剰余金	2,204,884	1,975,640
自己株式	112	112
株主資本合計	3,983,464	3,766,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	437
為替換算調整勘定	45,223	43,758
退職給付に係る調整累計額	36,440	35,236
その他の包括利益累計額合計	81,663	78,557
新株予約権	23,218	23,218
非支配株主持分	12,244	7,851
純資産合計	3,937,263	3,718,684
負債純資産合計	11,484,197	12,803,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,029,267	4,847,183
売上原価	2,614,573	3,064,453
売上総利益	1,414,694	1,782,730
販売費及び一般管理費	1,069,325	1,270,178
営業利益	345,368	512,551
営業外収益		
保険解約返戻金	2,200	2,212
助成金収入	400	2,289
その他	1,898	1,880
営業外収益合計	4,498	6,382
営業外費用		
支払利息	5,287	3,470
持分法による投資損失	2,607	4,298
その他	1,662	3,439
営業外費用合計	9,557	11,207
経常利益	340,309	507,726
特別利益		
固定資産売却益	19	70
投資有価証券売却益	4,073	-
特別利益合計	4,093	70
特別損失		
固定資産除却損	-	273
その他	371	129
特別損失合計	371	402
税金等調整前四半期純利益	344,031	507,394
法人税、住民税及び事業税	198,193	283,692
法人税等調整額	50,212	64,568
法人税等合計	147,981	219,123
四半期純利益	196,050	288,270
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,152	5,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,203	293,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	196,050	288,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,721	437
為替換算調整勘定	7,963	591
退職給付に係る調整額	1,322	1,203
持分法適用会社に対する持分相当額	1,789	1,744
その他の包括利益合計	11,153	3,977
四半期包括利益	184,897	292,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,545	296,641
非支配株主に係る四半期包括利益	5,648	4,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、ジャパンエレベーターサービス九州株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社上新ビルサービスの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	123,665千円	143,195千円
のれんの償却額	45	7,217

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,419	14	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	523,779	13	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円02銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	201,203	293,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	201,203	293,535
普通株式の期中平均株式数(株)	40,059,944	40,334,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円88銭	6円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,193,041	2,747,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三木 練太郎	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。